2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社　守谷商会　　上場取引所　　東
コード番号　　1798　　ＵＲＬ　https://www.moriya-s.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）伊藤　由郁紀
問合せ先責任者　（役職名）管理本部経理部長　　（氏名）西村　博之　　ＴＥＬ　026-226-0111
半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,182	△17.9	1,318	△44.6	1,420	△41.2	920	△45.4
2026年３月期中間期	25,807	19.6	2,381	176.6	2,415	162.7	1,686	180.4

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　1,038百万円　（△42.6%）　　2026年３月期中間期　　1,811百万円　（224.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	84.34	－
2026年３月期中間期	154.81	－

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	33,442	19,451	58.2	1,776.90
2026年３月期	38,316	18,752	48.9	1,719.70

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　19,451百万円　　2026年３月期　　18,752百万円

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	180.00	180.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	38.00	38.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年３月期配当の内訳　普通配当150円　記念配当30円（創業110周年記念配当）
３．当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2027年３月期（予想）については、当該株式分割後の配当金の額を記載しています。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の年間配当金は190円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△3.6	2,550	△34.0	2,550	△34.8	1,700	△38.0	155.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,300,000株	2026年３月期	11,300,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	353,190株	2026年３月期	395,300株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,912,746株	2026年３月期中間期	10,891,299株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。